

3. 歳出予算事項に関する統計表

(1) 事項別歳出予算

(単位：千円)

事 項	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
歳 出 総 額	147,243,322	155,204,833	164,110,880	164,939,042	156,202,542
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費					
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,141,239	12,140,221	12,229,027	12,164,027	11,110,411
事務取扱費	132,225,581	139,798,497	144,088,666	149,871,641	140,512,187
事務取扱いに必要な経費	47,353,068	50,209,298	52,994,588	53,041,877	51,810,814
一般事務処理経費	47,154,529	50,043,986	52,819,661	52,898,089	51,693,207
既定定員に伴う経費(定員合理化・増員・振替含む)	32,923,732	33,702,241	33,995,546	34,358,440	34,630,122
一般管理経費	3,892,693	6,001,993	6,418,862	7,122,426	7,749,653
各種審議会経費	11,005	13,928	14,111	13,093	13,076
特許管理等指導奨励経費	639,879	601,441	2,023,212	2,007,225	1,987,091
外部借室経費	3,287,494	3,253,651	3,291,020	3,186,849	1,757,136
工業所有権行政の国際化	4,020,917	4,002,030	4,000,676	3,243,177	3,110,543
中小企業出願等支援事業	2,230,291	2,339,213	2,949,286	2,836,801	2,317,067
特許微生物寄託機関関係	148,518	129,489	126,948	130,078	128,519
特許公報類発行経費	198,539	165,312	174,927	143,788	117,607
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,295,583	54,879,090	55,095,755	55,982,648	49,064,761
審査審判等事務処理経費	41,035,053	41,154,459	41,456,321	42,707,602	37,576,375
審査審判基盤整備	319,403	372,918	375,006	392,906	379,763
審査審判処理	32,360,357	32,436,979	33,174,847	34,168,264	28,650,381
特許協力条約実施経費	8,355,293	8,344,562	7,906,468	8,146,432	8,546,231
資料整備経費					
審査審判資料整備	14,260,530	13,724,631	13,639,434	13,275,046	11,488,386
特許事務の機械化に必要な経費	29,576,930	34,710,109	35,998,323	40,847,116	39,636,612
施設整備費					
施設整備に必要な経費	2,676,502	3,066,115	7,593,187	2,703,374	4,379,944
予備費					
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

問合せ先：会計課

(2) 令和3年度特許特別会計歳出予算の概要

＜令和3年度予算額 1,562億円（令和2年度予算額 1,649億円）＞

「新たな日常」における**手続等の非接触・オンライン化等をさらに推進**するとともに、制度の持続可能性を高めるため、**業務・施策の思い切った効率化・重点化等により歳出・歳入構造を抜本的に見直し**。

「新たな日常」における非接触・オンラインの特許行政サービスの実現

ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる**非接触・オンラインの特許行政サービス実現**に向けた取組を推進。

▶ 申請手続等デジタル化の推進

特許庁情報システムの刷新・安定運営 396.4億円の内数

- ・一件当たりの申請数が少ないためオンライン未対応だった約500の手続等のデジタル化に向けた検討。

▶ 審判口頭審理のオンライン化

0.6億円（新規）

- ・特許無効審判等の口頭審理のオンライン開催を可能とするシステム整備。

▶ フリーアドレス化等の推進

0.4億円（新規）

- ・テレワークとフリーアドレスの組合せにより、4カ所に分散する執務スペースの本庁舎への集約を目指す。

ニーズに応じた効率的な特許行政サービスの運営

世界最速・最高品質の審査の実現を図りつつ、効率化を徹底し、**知財制度の持続可能性を向上**。

▶ 商標出願の大幅増に対応した審査体制の強化 任期付商標審査官 10人（新規）

※既存の任期付審査官（商標審査官18人、特許審査官496人）も継続

- ・直近6年間で5割超の商標出願件数の増加に対応。

▶ 特許庁情報システムの刷新・安定運営

396.4億円（408.5億円）

- ・世界に先駆けて出願等のオンライン化を実現した特許庁情報システムの刷新及び安定的な運営。

▶ 審査業務等への人工知能技術の活用

4.4億円（4.7億円）

※特許庁情報システムの刷新・安定運営 396.4億円の内数

- ・アジャイル開発チームの内製化により効率化を進めつつ、人工知能技術を審査業務等に活用。

▶ 特許審査における先行技術調査の効率化

226.1億円（251.1億円）

- ・特許審査のスピード・品質を損なわないよう留意しつつ、民間機関への外注による先行技術調査について、調査対象の絞り込み等により効率化。

重点的な知財活用支援

中小企業・スタートアップ・大学等に対し、**知財活用支援等を重点的に実施**するとともに、我が国企業の**海外における知財活動環境整備等を推進**。

▶ 中小企業等への普及啓発・戦略構築等支援

INPIT（※）交付金 111.1億円の内数（121.6億円の内数）

- ・知財相談（各都道府県の「知財総合支援窓口」等）、専門人材（知的財産戦略アドバイザー等）による支援等を実施。

（※）独立行政法人工業所有権情報・研修館

▶ スタートアップ、大学等への知財活用等支援

3.3億円（3.4億円）

- ・スタートアップの知財戦略構築等をハンズオンで支援。
- ・大学等に眠る優れたシーズの発掘や知財化、活用戦略構築等を支援。

▶ 海外における知財制度等基盤整備

16.9億円（16.7億円）

- ・我が国企業の海外における円滑な知財活動を支援。
- ・世界知的所有権機関（WIPO）を通じ、新興国等における知財制度の構築・運用等を支援。

問合せ先：総務課